

平成28年

冬の岩手県内ボーナス

—使途調査結果—

10月上旬から下旬にかけて、県内の会社員・公務員900人を対象に郵送によるアンケート調査を実施した。

有効回答数 351
回収率 39.0%

当研究所では例年どおり今冬のボーナスの使途や消費動向のアンケート調査を実施し、あわせて支給総額の推計を行った。なお、昨年より沿岸部を含む全県での調査を再開している。

●受取予想額は「昨年並み」が大半

平成28年冬のボーナス受取額予想は、「昨年とほぼ同額」とする回答が全体の65.5%（前年比3.6ポイント減）となった。一方、「昨年より多い」とする回答は19.4%（同1.1ポイント増）、「昨年より少ない」とする回答は8.0%（同0.3ポイント増）、「賞与がない」とする回答は7.1%（同2.2ポイント増）となった（図表1）。

民間・公務員の別では、民間が「昨年とほぼ同額」が65.1%（同2.1ポイント減）、「昨年より多い」は13.8%（同5.0ポイント減）とそれぞれ前年を下回る一方、「昨年より少ない」は10.8%（同2.2ポイント増）、「賞与がない」は10.3%（同4.9ポイント増）と増加した。雇用情勢が改善傾向で推移しているが、復興需要が一段落したことに対する先行き不安などもあり、受取額予想は「昨年より多い」が減少したものとみられる。

公務員は「昨年より多い」とする回答が30.3%（同13.6ポイント増）と前年を大きく上回り、「昨年とほぼ同額」が66.4%（同8.6ポイント減）、「昨年より少ない」が2.5%（同2.5ポ

図表1 平成28年冬季ボーナス受取額増減予想 (単位：%)

項目	27年冬季			28年冬季			前年比		
	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計	民間	公務員	合計
昨年より多い	18.8	16.7	18.3	13.8	30.3	19.4	△ 5.0	13.6	1.1
昨年とほぼ同額	67.2	75.0	69.1	65.1	66.4	65.5	△ 2.1	△ 8.6	△ 3.6
昨年より少ない	8.6	5.0	7.7	10.8	2.5	8.0	2.2	△ 2.5	0.3
賞与がない	5.4	3.3	4.9	10.3	0.8	7.1	4.9	△ 2.5	2.2

(注) 一部臨時職員も含まれる

図表2 ボーナス使途調査 (男女、独身・既婚別) (単位：%)

項目	男性			女性			合計	27年冬計	前年比	
	独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計				
消費	買い物	16.8	12.0	12.8	18.4	15.7	16.7	14.1	14.5	△ 0.4
	レジャー	7.5	4.5	5.0	9.6	5.1	6.9	5.6	5.5	0.1
	交際費	5.7	4.6	4.8	6.5	5.1	5.6	5.1	6.9	△ 1.8
	教育費	2.7	8.4	7.5	5.2	6.9	6.2	7.1	7.6	△ 0.5
	その他	5.3	7.7	7.3	7.9	11.4	10.0	8.2	6.3	1.9
小計	38.0	37.3	37.4	47.6	44.2	45.5	40.1	40.8	△ 0.7	
返済	住宅	2.0	13.3	11.6	0.0	4.7	2.8	8.7	10.2	△ 1.5
	自動車	2.7	4.3	4.1	2.2	3.4	2.9	3.7	3.2	0.5
	教育	0.0	1.8	1.5	0.0	0.8	0.5	1.2	0.7	0.5
	クレジット	5.8	2.2	2.7	3.3	3.5	3.4	2.9	2.8	0.1
	その他	1.9	3.7	3.4	1.4	2.3	1.9	2.9	1.9	1.0
小計	12.4	25.3	23.3	6.9	14.6	11.6	19.4	18.8	0.6	
貯蓄	49.6	37.5	39.3	45.5	41.2	42.9	40.5	40.4	0.1	

図表3 ボーナス使途調査 (年代別) (単位：%)

項目	10代	20代	30代	40代	50代	60代	合計	27年冬計	前年比	
	消費	買い物	11.1	15.1	13.9	12.5	15.9			11.4
レジャー		0.0	12.6	4.9	5.1	3.3	8.5	5.6	5.5	0.1
交際費		1.9	5.9	5.5	5.9	3.2	6.4	5.1	6.9	△ 1.8
教育費		0.0	1.0	3.4	8.1	11.4	8.0	7.1	7.6	△ 0.5
その他		0.0	5.6	7.6	9.9	7.8	9.3	8.2	6.3	1.9
小計	13.0	40.3	35.4	41.5	41.6	43.5	40.1	40.8	△ 0.7	
返済	住宅	0.0	0.0	7.2	11.5	11.0	1.1	8.7	10.2	△ 1.5
	自動車	7.4	3.0	5.7	2.1	4.7	0.0	3.7	3.2	0.5
	教育	0.0	0.0	0.2	1.5	2.2	0.0	1.2	0.7	0.5
	クレジット	0.0	2.2	3.5	2.3	3.7	2.7	2.9	2.8	0.1
	その他	0.0	2.6	3.4	1.3	3.3	18.8	2.9	1.9	1.0
小計	7.4	7.8	20.0	18.7	25.0	22.5	19.4	18.8	0.6	
貯蓄	79.6	51.9	44.6	39.8	33.4	34.0	40.5	40.4	0.1	

●使途は「消費」と「貯蓄」がほぼ同率

ボーナス受給者のボーナスの使途については、民間との較差の是正を図るもので、県内各市町村にも同様の動きが波及すると予想されている。

「消費」が40・1% (前年比0・7ポイント減)、「貯蓄」が40・5% (同0・1ポイント増)、「返済」が19・4% (同0・6ポイント増)となり、「消費」と「貯蓄」の比率はほぼ同じ水準となった。「消費」の割合は昨年、消費増税の影響が一巡して4割台に戻ったが、昨今の消費低迷を反映し、今年は若干低下した (図表2)。

「消費」の内訳をみると「買い物」が14・1%と最も高く、以下「その他」を除くと、「教育費」が7・1%、「レジャー」が5・6%などとなった。年代別では「買い物」が全世代で高く、特に50代

と20代が15%台で他の年代と比べ高くなっている。20代は「レジャー」の割合も高く、他の年代と比べて使途の自由度が高くなっている。「教育費」は40〜50代で負担が重くなっており、働き盛りの世代では子弟の教育費等の支出が多くなっていることがわかる (図表3)。

「返済」は、「住宅」が8・7%と最も多く、以下「自動車」3・7%、「クレジット」2・9%などの順となっている。返済全体では、50代が25・0%と最も高いが、「住宅」の割合では30〜50代の3世代にわたって高くなっている。また、「自

「貯蓄」は女性が42・9%（同4・4ポイント増）、男性が39・3%（同1・8ポイント増）と女性が男性を上回ったものの、独身男性が49・6%（同0・5ポイント増）と最も高い一方、独身女性は45・5%（同9・4ポイント減）と男性に比べて低く、その分消費に向かう割合が高まっている。また、既婚男性は住宅ローンなど「返済」の割合が高いこともあって、貯蓄の割合は最も低かった。年代別では10代の79・6%を最高に、年齢の上昇とともに50代までは低下するが、返済負担が軽減する60代でやや上昇している。

●買う物の中は「衣料品」

「消費」の中で最も多かった「買い物」を選択した人の購入予定商品を見ると、「衣料品」の割合が65・3%と突出している（図表4）。品目別では、子供服やスーツ、コート等が多く、特に既婚者では子供服という回答が目立った。以下「靴・カバン・アクセサリ」29・2%、「家庭用ゲーム機」16・3%、「お歳暮など贈答品」15・3%、「カーナビ・タイヤなど車関連用品」12・9%と続いている。

「家庭用ゲーム機」は前年比15・6ポイントの大幅な増加となり、また「お歳暮など贈答品」も同12・0ポイント上昇し、それぞれ圏外から一気に上位にランクインした。8位の「掃除機」も圏

外からのランクインである。「お歳暮」は男性が女性の割合を大きく上回っており、仕事関連など人とのつながりを重視する傾向がみとれる。「家庭用ゲーム機」は新作のソフトや携帯電話用の新コンテンツが、「掃除機」は自動化や高吸引力など高機能の新商品などが購入の中心とみられる。一方、需要の一段落などから「携帯電話・スマートフォン」は順位を3位から10位に落とし、「乗用車」「エアコン」は圏外になったものと推察される。

図表4 購入商品ベスト10構成比

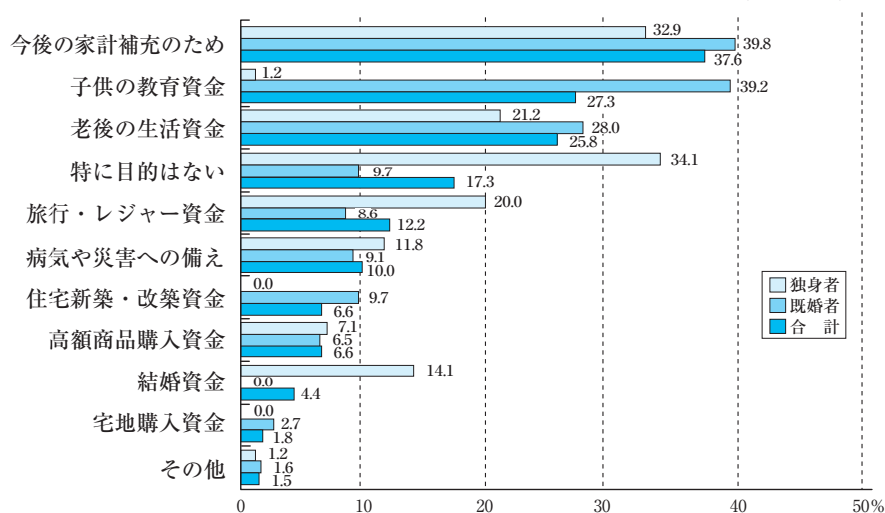
(単位：%)

順位	項目	男性			女性			合計	27年冬計	前年比
		独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計			
1	衣料品	66.7	62.2	63.2	72.1	64.2	67.7	65.3	63.6	1.7
2	靴・カバン・アクセサリ	33.3	12.2	17.0	58.1	30.2	42.7	29.2	23.2	6.0
3	家庭用ゲーム機(ソフト含む)	29.2	19.5	21.7	14.0	7.5	10.4	16.3	0.7	15.6
4	お歳暮など贈答品	16.7	22.0	20.8	9.3	9.4	9.4	15.3	3.3	12.0
5	カーナビ・タイヤなど車関連用品	29.2	12.2	16.0	11.6	7.5	9.4	12.9	14.6	△1.7
6	時計・貴金属	20.8	4.9	8.5	9.3	1.9	5.2	6.9	8.6	△1.7
6	インテリア(カーペット等)	0.0	6.1	4.7	14.0	5.7	9.4	6.9	4.6	2.3
8	掃除機	4.2	7.3	6.6	4.7	7.5	6.3	6.4	2.0	4.4
8	パソコン及び周辺機器(タブレット端末)	4.2	8.5	7.5	4.7	5.7	5.2	6.4	4.6	1.8
10	携帯電話・スマートフォン	12.5	4.9	6.6	4.7	5.7	5.2	5.9	17.9	△12.0

(注) 複数回答のため合計は100%を超える

図表5 貯蓄目的

(単位：%)



(注) 複数回答のため合計は100%を超える

●貯蓄目的は「今後の家計補充のため」が中心

貯蓄の目的は「今後の家計補充のため」が37・6%（前年比7・4ポイント増）と最も多く、以下「子供の教育資金」が27・3%（同4・5ポイント増）、「老後の生活資金」が25・8%（同5・0ポイント増）となった。「家計補充」「教育」「老後」の3項目が上位を占めるのは例年どおりだが、特に「家計補充」と「老後」の割合が増加しており、先行きに対する生活防衛意識がこれまで以上に

図表6 貯蓄の方法

(単位：%)

項目	男性			女性			合計	27年冬計	前年比
	独身者	既婚者	計	独身者	既婚者	計			
普通預金等	77.1	56.7	61.3	58.0	53.0	55.2	58.7	56.3	2.4
定期預金等	25.7	40.8	37.4	56.0	60.6	58.6	46.5	45.8	0.7
財形預金	11.4	12.5	12.3	18.0	13.6	15.5	13.7	15.1	△ 1.4
投資信託	5.7	6.7	6.5	18.0	6.1	11.2	8.5	12.5	△ 4.0
社内預金	2.9	3.3	3.2	4.0	4.5	4.3	3.7	3.6	0.1
株式	2.9	1.7	1.9	0.0	1.5	0.9	1.5	0.5	1.0
金投資	0.0	1.7	1.3	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.7
国債	0.0	0.8	0.6	0.0	0.0	0.0	0.4	0.0	0.4
外貨預金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	2.9	2.5	2.6	2.0	3.0	2.6	2.6	1.0	1.6

(注) 複数回答のため合計は100%を超える

に高まっているものとみられる(図表5)。
 独身者・既婚者別にみると、独身者は「特に目的はない」が34・1%と最も多く、以下「今後の家計補充のため」32・9%、「老後の生活資金」21・2%、「旅行・レジャー資金」20・0%、「結婚資金」14・1%などとなっている。独身者では、前述のとおり男女とも貯蓄を使途とする割合が高いことから、不急の支出はせず、貯蓄に回す堅実な生活ぶりがうかがわれる。既婚者は「今後の家計補充のため」が39・8%と最も多く、以下「子供の教育資金」39・2%、「老後の生活資金」

28・0%の順となった。

●貯蓄の方法は「普通預金等」が6割弱

貯蓄の方法は「普通預金等」が58・7%（前年比2・4ポイント増）と過半数を占めて最も多く、次いで「定期預金等」46・5%（同0・7ポイント増）、「財形預金」13・7%となった。貯蓄目的（今後の家計補充のため）を反映し、安全性や流動性が高い金融商品が例年どおり上位を占めた(図表6)。

一方で、英国のEU離脱問題などから国際金融市場の値動きが乱高下したことなどにより、投資信託の割合が低下する結果となった。

●支給総額の推計は前年を上回る

この冬、岩手県内で支給されるボーナスの支給総額は、民間と公務員を併せて1628億円と推計される。昨年の冬に比べると金額で16億円増、増減率では1・0%増と見込まれる(図表7)。

民間の支給総額は1294億円と推計され、前年比11億円増、同0・8%増と小幅な伸びとなる見込みである。これは雇用情勢の改善により、支給対象者数が増加しているものの、勤務年数の短い対象者が増えたことなど、相対的に給与額の低い支給対象者が増加し、平均給与額が伸び悩んだことが要因となっている。

公務員の支給総額は334億円と推計され、前年比5億円増、増減率で1・6%増と前年を上回る見込みである。これは支給対象者数が増えな

図表7 28年冬季ボーナス支給総額推計

(単位：億円、%)

	25年	26年	前年比	27年	前年比	28年推計	前年比
民間	1,148	1,208	5.2	1,283	6.3	1,294	0.8
30人以上	641	666	3.9	673	1.0	687	2.1
29人以下	507	542	7.0	611	12.7	607	△ 0.7
公務員	312	319	2.3	329	3.1	334	1.6
県職員	197	201	2.0	203	1.4	209	2.7
市町村職員	84	83	△ 0.2	91	9.6	92	0.3
国家公務員	32	35	11.0	34	△ 2.2	34	△ 0.9
合計	1,459	1,527	4.6	1,612	5.6	1,628	1.0

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しないことがある

が減少するものの、人事院勧告等で国家公務員や県職員の給与およびボーナスが民間企業の賃上げを反映して3年連続で引き上げ改定されるほか、市町村職員などの給与にもその影響が及んできていることが要因である。

(副部長 岩淵 啓二)